

## 6 低水準で推移した公共工事

公共工事は、社会資本形成と不況時の景気対策としての役割を担い、1990年代後半までは景気浮揚のための内需拡大策として積極的な公共投資予算が編成されてきた。しかし、財政状況の悪化や景気対策としての有効性が小さくなっているとされ99年度以降は減少に転じている。歳出削減に加え、公共工事は民間工事に比べ割高であるとされコスト高の是正が進み、これも減少に拍車をかけた。また、建設業界の競争が激しいなかで予定価格を大幅に下回る価格で落札する受注が多くみられた。それらの結果、国内総生産(GDP)に占める割合は、90年代の6%台から4%を切る水準にまで低下している。政府はプライマリーバランスについて11年度に黒字化するとしており、一層の歳出削減により今後も低調に推移していくものと考えられる。

本県では、中部空港、愛知万博などの大型プロジェクトが進行し、全国が減少を続けているなかで02年度は前年度比プラスに転じ、全国とは対照的な動きとなった。しかし、03年度以降は、国、地方公共団体の予算削減が続き、本県も全国同様減少に転じ

た。06年度は、4年ぶりに前年度を上回ったものの低い水準であり、公共工事費は低調に推移した。今回の景気回復では本県は他の地域と比べると相対的に改善の勢いが強いが、これは公共工事の依存度が低く、依存度の高い地域に比べマイナスの影響を強く受けなかったことも一因である。

### (低水準だった公共工事)

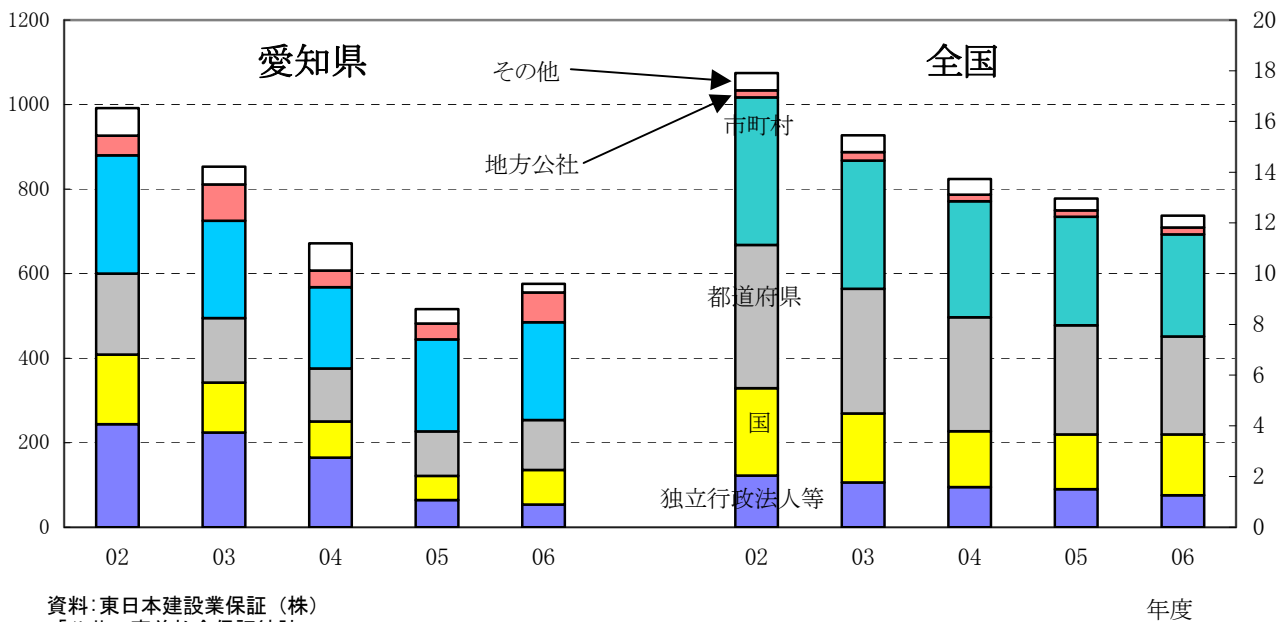
06年度の本県における公共工事の発注状況を、東日本建設業保証㈱の「公共工事前払金保証統計」からみると公共工事請負金額は、全国では減少が続いているなかで前年度比11.5%増となった。しかし、財政状況等を受けて抑制は続いており、請負金額は依然として低く、02年度の6割程度の水準である。

これを発注者別にみると、独立行政法人等は前年度に請負額の大きかった水資源機構の豊川用水関連工事の反動減や中部空港関連工事が前年度に終息したことにより、前年度比16.3%減となった。国は国土交通省や防衛施設庁、法務省などの事業が増加し同42.0%増、県は日光川、五条川の下水道関連工事や本庁舎耐震工事などで12.8%増となった。また、市町村は名古屋市立大学病院外来診療棟改築関連

図表6-1 発注者別公共工事請負金額

愛知県(十億円)

全国(兆円)



資料: 東日本建設業保証(株)  
「公共工事前払金保証統計」

工事や中央卸売市場南部市場関連工事などで同6.2%増となり、地方公社は名古屋高速道路公社で道路工事が増加し同87.1%増となった。

また、全国の公共工事の請負金額は8年連続で減少しており、03年度は前年度比13.7%減、04年度同11.1%減と二桁減であったが、05年度は同5.6%減、06年度は同5.2%減で減少幅は緩やかになっている(図表6-1)。

### (道路のウェイトが低下し建物改修が上昇)

建設工事受注動態統計調査(国土交通省)により本県の公共工事の全国シェア(契約請負額)をみると、2003年度は4.7%と4年ぶりに5%を割り込んだが、04年度は5.2%、05年度は5.1%、06年度は5.3%と3年連続で5%台となっている。06年度の上位都道府県は、東京都(9.6%)、北海道(7.4%)、愛知県(5.3%)、大阪府(3.9%)、新潟県(3.7%)の順となっている。

本県で行われた06年度の公共工事を目的別構成比でみると、道路が24.0%、下水道・公園が14.7%、教育病院が14.1%、庁舎・その他が13.5%、維持補修が9.1%となっており、この5区分で全体の75.4%を占めている。05年度と比較すると道路は大型工事の減少でウェイトが低下し、下水道・公園も名古屋市関連の下水道工事が減少して低下した。一方、教育病院は公立学校の改築が増加して上昇し、庁舎・その他も県庁本庁舎の耐震工事や岡崎市役所の

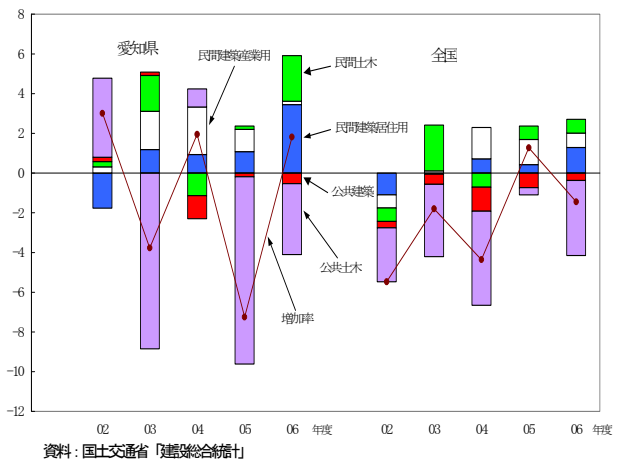
改築などで上昇した(図表6-2)。

### (景気回復を背景に増加した民間工事)

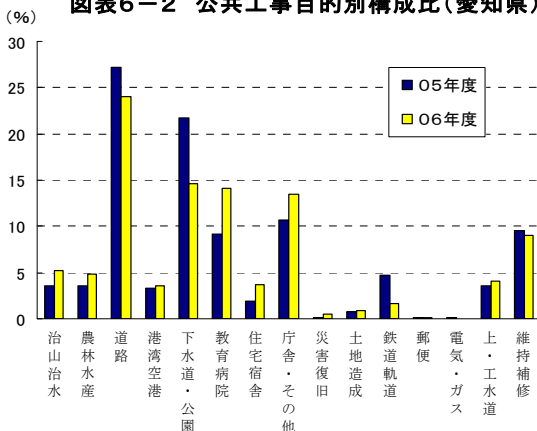
06年度の民間及び公共の土木建築工事を出来高ベースにより「建設総合統計年度報」(国土交通省)でみると、全国では民間土木、民間建築が前年度に比べて増加したものの、公共土木、公共建築が減少し、全体では前年度比1.3%減と2年ぶりに減少した。本県でも公共土木、公共建築が減少したものの、民間建築、民間土木が伸びて、全体では同1.8%増と2年ぶりに増加した。05年度同様全国、本県とも景気回復を背景に民間は増加したが、公共は減少した。

また、民間工事、公共工事を併せた建設工事出来高のうちの公共工事の比率は24.5%で全国で6番目に低い水準である(図表6-3、6-4)。

図表6-3 工事費増減率(愛知県、全国)



図表6-2 公共工事目的別構成比(愛知県)



資料:国土交通省「建設工事受注動態統計調査(2006年度)」

図表6-4 公共工事比率

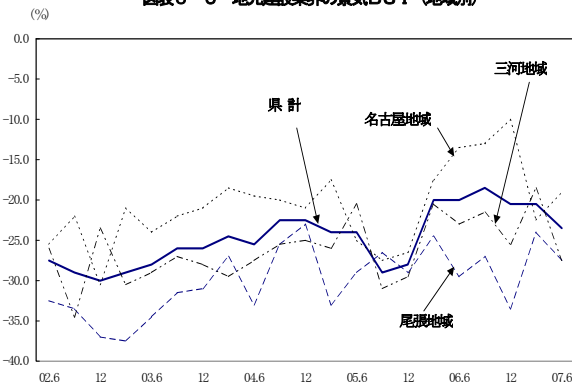
順位	比率の低い都道府県		比率の高い都道府県	
	都道府県名	比率(%)	都道府県名	比率(%)
1	神奈川	15.4	鳥取	62.1
2	埼玉	17.8	島根	60.0
3	千葉	18.2	高知	59.6
4	東京	22.5	秋田	55.5
5	大阪	23.5	佐賀	54.1
6	愛知	24.5	宮崎	53.9
7	兵庫	26.6	青森	53.3
8	奈良	27.8	鹿児島	53.2
9	群馬	28.9	徳島	52.5
10	滋賀	29.8	新潟	52.0

資料:国土交通省「建設総合統計」

### (景況がきびしい地元建設業界)

東日本建設業保証㈱の「建設業景況調査(愛知県版)」(2007年7月)結果によると、景気BSI(Business Survey Index)は、90年4-6月期以来07年4-6月期まで連続してマイナスとなっており、地元建設業界の景況は低迷を続けている。06年になってから持ち直しているものの、改善が目立つのは名古屋地域のみで尾張、三河地域は依然として低調である。名古屋地域が比較的良くなったのは民間工事の受注が増加したためである(図表6-5)。

図表6-5 地元建設業界の景気BSI(地域別)



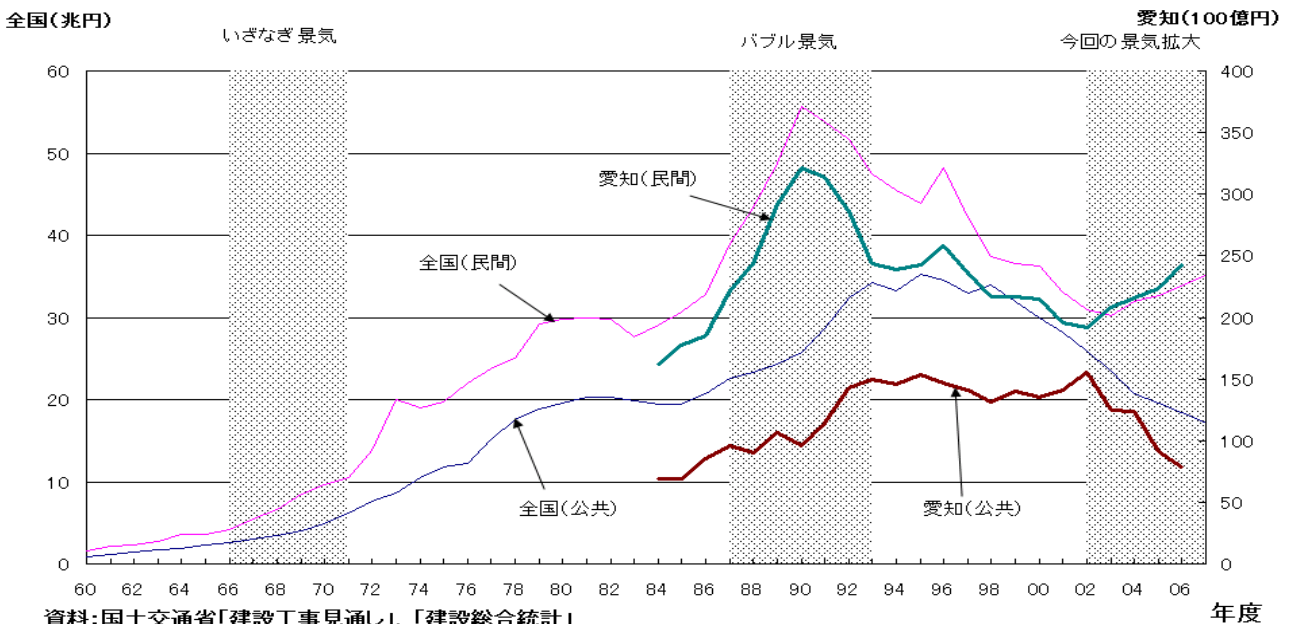
注 景気BSI = (前期に比べ、業況が「良い」-「悪い」の企業の割合) / 2  
資料: 東日本建設業保証(株)「建設業景況調査」

### (景気への寄与が低下した公共工事)

公共事業の長期的な流れを全国は国土交通省の「建設投資見通し」、本県は同省の「建設総合統計」からみると、全国の公共投資は1982年から85年頃まで財政再建のために抑制された時期を除いて一貫して増加基調で推移し、バブル景気の頃は大幅に増加した。その後、バブル崩壊後も景気の下入れのために高い水準で推移したが、99年以降は財政状況の悪化などの理由により減少基調で推移している。全国の民間投資については、バブル景気の90年にピークをつけ、その後減少を続けたが、2004年以降は景気回復を背景に増加に転じている。

いざなぎ景気では、66年度予算で公共事業の施行促進が図られ、バブル景気では、87年度に内需主導の経済成長を図るための「緊急経済対策」が実施されるなど、いずれも公共は民間とともに経済成長に大きく寄与した。しかし、今回の景気拡大では民間は増加しているものの公共は減少基調で推移している(図表6-6)。

図表6-6 建設投資(名目値)の推移



資料: 国土交通省「建設工事見通し」、「建設総合統計」  
(全国の05、06年度は見込み額、07年度は見通し額)